

令和 6 年度

財務諸表

第21期事業年度

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

国立大学法人 東京大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	4
■ 純資産変動計算書	6
■ キャッシュ・フロー計算書	7
■ 利益の処分に関する書類	8
■ 注 記	9

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	26
2 たな卸資産の明細	28
3 無償使用国有財産等の明細	29
4 P F I の明細	30
5 有価証券の明細	31
6 引当特定資産の明細	34
7 出資金の明細	35
8 長期貸付金の明細	36
9 借入金の明細	37
10 国立大学法人等債の明細	38
11 引当金の明細	39
12 資産除去債務の明細	42
13 保証債務の明細	43
14 目的積立金の取崩しの明細	44
15 業務費及び一般管理費の明細	46
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	51
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	53
18 役員及び教職員の給与の明細	58
19 開示すべきセグメント情報	59
20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	67
21 受託研究の明細	69
22 共同研究の明細	70
23 受託事業等の明細	71
24 科学研究費助成事業等の明細	72
25 大学運営基金の明細	73
26 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	74
27 主な資産、負債、費用及び収益の明細	75

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	872,920	
減損損失累計額	△ 5,027	867,893
建物	482,456	
減価償却累計額	△ 263,961	
減損損失累計額	△ 149	218,345
構築物	43,724	
減価償却累計額	△ 23,518	20,205
機械装置	2,833	
減価償却累計額	△ 2,320	512
工具器具備品	319,920	
減価償却累計額	△ 255,600	64,320
図書		45,785
美術品・収蔵品		3,145
船舶	331	
減価償却累計額	△ 305	
減損損失累計額	△ 6	19
車両運搬具	900	
減価償却累計額	△ 784	115
建設仮勘定		39,516
生物	2	
減価償却累計額	△ 2	0
有形固定資産合計		1,259,859
2 無形固定資産		
特許権	335	
特許権仮勘定	620	
借地権	19	
電話加入権	2	
ソフトウェア	39	
ソフトウェア仮勘定	1,899	
その他無形固定資産	1	
無形固定資産合計		2,918
3 投資その他の資産		
投資有価証券	12,070	
関係会社株式	506	
その他の関係会社有価証券	20,746	
国立大学法人等債権還引当特定資産(注)	1,125	
長期前払費用	11	
破産更生債権等	579	
貸倒引当金	△ 579	—
出資金	0	
差入敷金・保証金	124	
預託金	2	
投資その他の資産合計	34,585	
固定資産合計		1,297,363
II 流動資産		
現金及び預金	116,745	
未収学生納付金収入	334	
徴収不能引当金	△ 5	328
未収附属病院収入	10,533	
徴収不能引当金	△ 25	10,507
未収入金	20,767	
金銭の信託	39,109	
有価証券	15,000	
たな卸資産	51	
医薬品及び診療材料	1,049	
前渡金	2,439	
前払費用	1,113	
未収収益	231	
短期貸付金	0	
立替金	65	
その他流動資産	56	
流動資産合計		207,466
資産合計		1,504,830

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	8,985		
長期前受共同研究費(注)	152		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	851		
長期借入金	33,867		
国立大学法人等債	41,000		
引当金			
退職給付引当金	759	759	
資産除去債務	735		
長期未払金	359		
長期リース債務	8,848		
長期PFI債務	8,634		
長期預り保証金	80		
固定負債合計		104,274	
II 流動負債			
運営費交付金債務	2,978		
預り施設費	25,449		
預り補助金等(注)	539		
寄附金債務(注)	71,283		
前受受託研究費(注)	16,301		
前受共同研究費(注)	11,785		
前受受託事業費等(注)	768		
前受金	2,632		
科学研究費助成事業等預り金	3,260		
預り金	3,183		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	556		
一年以内返済予定期借入金	3,024		
未払金	47,329		
リース債務	4,349		
PFI債務	916		
前受収益	3		
未払費用	318		
未払消費税等	239		
引当金			
賞与引当金	557	557	
流動負債合計		195,479	
負債合計			299,753
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,035,263		
資本金合計		1,035,263	
II 資本剰余金			
資本剰余金	201,614		
減価償却相当累計額(－)(注)	△ 207,571		
減損損失相当累計額(－)(注)	△ 5,217		
有価証券損益相当累計額(確定)(±)(注)	35		
有価証券損益相当累計額(その他)(±)(注)	1,767		
利息費用相当累計額(－)(注)	△ 4		
除売却差額相当累計額(±)(注)	4,181		
民間出えん金(注)	13,999		
資本剰余金合計		8,805	

III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	61,220	
教育研究・組織運営改善積立金(注)	66	
積立金(注)	90,865	
当期未処分利益	8,850	
(うち当期総利益)	(8,850)	
利益剰余金合計		161,003
IV 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		4
純資産合計		1,205,076
負債純資産合計		1,504,830

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費	11,448			
研究経費	52,840			
診療経費				
材料費	24,462			
委託費	5,451			
設備関係費	7,965			
研修費	3			
経費	2,843			
教育研究支援経費	40,726			
受託研究費	4,089			
共同研究費	44,782			
受託事業費等	12,830			
役員人件費	2,891			
教員人件費	229			
常勤教員給与	56,866			
非常勤教員給与	1,451			
職員人件費	58,317			
常勤職員給与	41,388			
非常勤職員給与	10,654			
一般管理費	52,043			280,199
財務費用				8,782
支払利息	829			
その他財務費用	120			
雜損				950
経常費用合計				187
				290,120
経常収益				
運営費交付金収益(注)	81,716			
授業料収益	14,241			
入學金収益(注)	2,205			
検定料収益	459			
附属病院収益	58,496			
受託研究収益(注)	69,141			
共同研究収益(注)	19,559			
研究関連収益	4,203			
受託事業等収益(注)	5,131			
寄附金収益(注)	18,025			
施設費収益	1,280			
補助金等収益(注)	13,998			
財務収益				
受取利息	382			
その他財務利益	11			
雜益	394			
財産貸付料収入	5,156			
入場料収入	71			
講習料収入	37			
版権料・特許料収入	1,296			
家畜治療収入	616			
手数料収入	45			
物品等売払収入	431			
その他雜益	2,592			
経常収益合計	10,249			
経常利益				299,102
				8,982

臨時損失		
固定資産除却損	687	
その他	241	<u>929</u>
臨時利益		
固定資産売却益	1	
有価証券評価損戻入	33	
その他	50	<u>84</u>
当期純利益		8,137
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>713</u>
当期総利益		<u>8,850</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	8,850
減価償却相当額	△ 8,276
利息費用相当額	0
除売却差額相当額	△ 440
有価証券損益相当額(その他)	652
賞与引当増加相当額	△ 278
退職給付引当増加相当額	△ 360
小計	△ 8,704
施設費収益相当額	4,396
その他	0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	<u>4,543</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	18,273
当期支出額	<u>17,372</u>

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		(単位:百万円)				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	有価証券損益 相当累計額 (確定) (±)	有価証券損益 相当累計額 (その他)(±)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (+)	民間出えん金 合計	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究・組 織運営改善積 立金	積立金	当期未処分 利益	うち当期純利 益	利益剰余金 合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,035,263	1,035,263	197,163	△200,774	△5,388	35	1,115	△3	6,271	13,999	12,419	61,989	41	89,988	902	—	152,921	8	8	1,200,612	
当期変動額																					
I 資本金の当期変動額																					
II 資本剰余金の当期変動額																					
固定資産の取得	—	—	4,395	—	—	—	—	—	—	—	4,395	—	—	—	—	—	—	—	—	4,395	
固定資産の除売却	—	—	—	1,479	170	—	—	—	—	—	△2,090	—	△440	—	—	—	—	—	—	△440	
減価償却	—	—	—	△8,276	—	—	—	—	—	—	—	△8,276	—	—	—	—	—	—	—	△8,276	
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	652	—	—	—	652	—	—	—	—	—	—	—	652	
III 利益剰余金の当期変動額																					
(1) 利益の処分又は損失の処理																					
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	876	△902	—	—	—	—	
(2) その他																					
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,850	8,850	8,850	—	8,850	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	55	—	—	—	—	—	—	—	—	55	△768	—	—	—	—	—	△768	—	△713
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	—	—	△3	△3	△3
当期変動額合計	—	—	4,451	△6,796	170	—	652	0	△2,090	—	△3,614	△768	25	876	7,948	8,850	8,081	△3	△3	4,464	
当期末残高	1,035,263	1,035,263	201,614	△207,571	△5,217	35	1,767	△4	4,181	13,999	8,805	61,220	66	90,865	8,850	161,003	4	4	4	1,205,076	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 127,634
	人件費支出	△ 122,932
	その他の業務支出	△ 7,583
	運営費交付金収入	81,278
	授業料収入	12,605
	入学会収入	2,020
	検定料収入	459
	附属病院収入	58,210
	受託研究収入	66,905
	共同研究収入	20,788
	受託事業等収入	1,708
	研究関連収入	5,020
	補助金等収入	12,926
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 97
	寄附金収入	20,049
	その他業務収入	10,150
	預り金の増加	1,186
	小計	<hr/> 35,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,060
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 17,759
	金銭信託の解約による収入	8,663
	有価証券の取得による支出	△ 17,103
	有価証券の償還等による収入	1,410
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 34,783
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2
	関係会社株式の取得による支出	△ 1,325
	定期預金等の取得による支出	△ 73,000
	定期預金等の払戻による収入	70,000
	施設費による収入	9,438
	施設費の精算による返還金の支出	△ 1
	小計	<hr/> △ 54,457
	利息及び配当金の受取額	3,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 51,125
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	10,932
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 375
	長期借入れによる収入	1,461
	長期借入金の返済による支出	△ 2,793
	リース債務の返済による支出	△ 4,300
	PFI債務の返済による支出	△ 1,041
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	<hr/> △ 1,086
	小計	2,797
	利息の支払額	<hr/> △ 756
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,041
IV	資金減少額	△ 14,023
V	資金期首残高	<hr/> 67,769
VI	資金期末残高	<hr/> 53,745

利益の処分に関する書類
第21期事業年度
(令和7年12月12日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		8,850,906,564
	当期総利益		8,850,906,564
II	利益処分額		
	積立金		8,554,633,632
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究・組織運営改善積立金	296,272,932	296,272,932
			8,850,906,564

注記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省 日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	…… 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	…… 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)及び特殊要因運営費交付金	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	3	～	80	年
機械装置	3	～	22	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剩余额から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剩余额を減額したコスト等の注記における退職給付引当增加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当增加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2)関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3)その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4)その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は純資産直入法により処理しております。)
- (5)金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)評価基準
低価法を採用しております。
- (2)評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 収益及び費用の計上基準

- (1)附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

- (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高28号)に基づき、1.485%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料153百万円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料5百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 新株予約権に関する会計処理

無償で取得した新株予約権については、従来、公正な評価額を取得原価としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度以降取得分から、本源的価値をもって取得原価としております。また、新株予約権について、時価をもって貸借対照表価額としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券を発行する会社の新株予約権については本源的価値、それ以外の新株予約権については、取得価額を貸借対照表価額としております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで附属明細書「寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細」の項目として開示しておりました「東京大学基金」の明細については、当事業年度より記載を省略しております。

II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(38,276百万円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,190百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は1,407百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は44,292百万円、賞与の見積額は5,546百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1)貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は194百万円であります。
- (2)貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,360百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、40,034百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

- (1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	91,145 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	54,954 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	36,190 百万円

- (2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額の累計	2,166 百万円
---	-----------

- (3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

903 百万円

- (4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

773 百万円

III. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、774百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,225 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,450 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	774 百万円

2. 「その他財務利益」には収益を伴う事業の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益9百万円が含まれております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,745 百万円
うち定期預金等	△ 63,000 百万円
資金期末残高(差引き)	53,745 百万円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	4,482 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	5,673 百万円

V. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設	建物	千葉県千葉市花見川区	174	※2
実習施設	建物	群馬県沼田市	29	※3
保育施設	建物	東京都目黒区	8	※4
保育施設	建物	千葉県柏市	13	※4
実習施設 (保健体育寮)	建物	静岡県沼津市	16	※4
保育施設	構築物	千葉県柏市	0	※4

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、活用に向けた施策について地方自治体と協議を行っております。

※3 施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあります。

※4 学内ニーズの低下により稼働率が低下しておりますが、建物を使用する計画を有し、また使用目的に従った機能を現に有しております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (保健体育寮跡地)	土地	新潟県妙高市	28	
研究施設 (浅野地区)	土地	東京都文京区	303	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VI.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(本郷)論理設計・検証ツール群 一式	355	471	826
(本郷)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡本体組立業務 一式	300	—	300
(本郷)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡蒸着チャンバー設置業務 一式	228	—	228
(情報基盤)最先端共同HPC基盤施設スーパーコンピュータシステム 一式	794	3,802	4,596
(情報基盤)HPCI共用ストレージ東拠点ストレージシステム機材保守 一式	159	159	319
(柏)ハイパー・カミオカンデ純水製造・循環純化装置 一式	33	2,937	2,970
(病院)東京大学医学部附属病院リユース品管理等業務 一式	266	133	400
(病院)東京大学医学部附属病院物品管理及び搬送等業務 一式	245	245	491
(病院)東京大学医学部附属病院 リネン等供給管理業務請負 一式	197	397	595
(病院)東京大学医学部附属病院 警備業務及び防災センター業務請負 一式	149	298	447
(病院)東京大学医学部附属病院 施設管理業務 一式	811	1,624	2,435
(病院)医学部附属病院感染性廃棄物処理作業 一式	220	440	660
(病院)東京大学医学部附属病院 病棟看護・事務補助業務 一式	156	272	428
(白金地区)高精度放射線治療システム 一式	24	220	244
(本部)財務会計システム 一式	958	39	998
(本郷・駒場・白金地区)東京大学教職員定期健康診断業務委託	109	218	327
(本部)東京大学旅費業務委託	72	326	398
(本郷) (仮称)ダイバーシティ&インクルージョン棟(B棟)新営その他工事	2,855	—	2,855
(本郷) (仮称)ダイバーシティ&インクルージョン棟(B棟)新営電気設備工事	240	—	240
(柏)東京大学 柏II団地で使用する電気 一式	994	—	994
(駒場)東京大学駒場III団地他23団地で使用する電気 一式	205	—	205
(柏)東京大学神岡宇宙素粒子研究施設(水槽)他3施設で使用する電気 一式	245	—	245
(本郷)東京大学本郷地区他3団地で使用するガス 一式	312	—	312

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの使途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿額に近似することから、注記を省略しております。

	(単位:百万円)		
	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
有価証券及び投資有価証券	26,664	26,546	△ 117
①満期保有目的の債券	2,999	2,881	△ 117
②その他有価証券(*2)	23,664	23,664	—
金銭の信託	39,109	39,109	—
長期借入金	(36,891)	(33,847)	(△3,043)
国立大学法人等債	(41,000)	(26,629)	(△14,370)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) その他有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額4百万円)が含まれておりません。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	506
非上場株式	400

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

その他の関係会社有価証券

その他の関係会社有価証券については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資によるものであるため、注記を省略しております。

長期借入金及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 貸貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、貸貸等不動産を保有しておりますが、貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	735 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	－ 百万円
期末残高	735 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)を設立しました。

また令和6年2月には、東京都及び東急不動産株式会社とともに、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を行う新ファンド、大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)が設立されました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	766 百万円
負債合計	199 百万円
純資産合計	567 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	77 百万円
経常利益	78 百万円
当期純利益	54 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	476 百万円
株主資本合計	566 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成28年12月15日

(2) ファンド総額
25,001 百万円

(3) 大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001 百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5) 事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和7年3月31日まで7件の組合への支援及び61件の企業への支援を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
リベロセラ株式会社	令和6年7月31日	60 百万円	Taiho Ventures, LLC, MP Healthcare Venture Management, Inc 合計 非公表 百万円	膜タンパク質を標的とした創薬及び関連サービスの提供
株式会社リーディングマーク	令和7年1月7日	99 百万円	ジャパン・コインベスト4号投資事業有限責任組合、株式会社マネーフォワード、その他 合計 非公表 百万円	Personality Techを活用したHR事業
非公表	令和7年1月21日	227 百万円 (1 百万£)	非公表 合計 非公表 百万£	非公表

(注)()は、出資時の外貨額となります。

(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1) ファンド組成日
令和2年1月31日

(2) ファンド総額
25,615 百万円

(3) 大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 18,625 百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:18,610百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額
合計 6,990 百万円

(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、ダイキン工業株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社博報堂、三菱地所株式会社、ベンチャーファンド投資株式会社、SBI Ventures Two株式会社、日本ゼオン株式会社、農林中央金庫、他機関投資家1者)

(5) 事業概要

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和7年3月31日までに77件の企業への支援を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社aceRNA Technologies	令和6年4月24日	158 百万円	DCIパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、京都キャピタルパートナーズ株式会社 合計 非公表 百万円	独自基盤技術「RNAスイッチ™」を活用した次世代mRNA医薬の開発
非公表	令和6年5月30日	0 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
トランスエヌ株式会社	令和6年8月1日	49 百万円	デライト・ベンチャーズ、その他 合計 非公表 百万円	日本市場とグローバルなAI人材・技術を結びつけるプラットフォームの構築
株式会社ウェーブレット	令和6年9月6日	49 百万円	ONE Innovators株式会社 合計 約250 百万円	小型震源装置(PASS)を用いて地中やコンクリートなど目に見えない場所の解析・モニタリング
株式会社OOYOO	令和6年9月25日	100 百万円	京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社環境エネルギー投資、京都キャピタルパートナー株式会社 合計 430 百万円	空気やその他のガス分離技術の開発およびその製品の販売
非公表	令和6年9月30日	97 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計 非公表 百USD	非公表
CORE Biomedicine, Inc.	令和6年10月4日	374 百万円 (2 百万USD)	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 百USD	がん領域をはじめとする医薬品の研究・開発
非公表	令和6年10月15日	66 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計 非公表 百USD	非公表
issinホールディングス株式会社	令和6年11月14日	119 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、FreakOut Shinsei Fund株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、かんぽNEXTパートナーズ株式会社、その他 合計 約430 百万円	日常生活に溶け込んだヘルスケアに関する商品・サービスの開発・提供
株式会社Orbital Lasers	令和6年11月22日	150 百万円	スカパーJSAT株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社 合計 非公表 百万円	小型・高効率な宇宙用レーザー技術を開発し、衛星ライダー事業やスペースデブリ除去事業をはじめとする宇宙事業の展開
非公表	令和6年12月10日	164 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表

株式会社ユビタス	令和6年12月20日	99 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 百万円	GPU仮想化技術を活用した、クラウドストリーミングプラットフォームの運営、大規模言語モデル(LLM)を活用した生成AIツール、AIインフレの開発
OptQC株式会社	令和7年1月15日	100 百万円	グローバル・ブレイン株式会社、株式会社デライト・ベンチャーズ、その他 合計 非公表 百万円	光量子コンピュータの開発と販売
BlueWX株式会社	令和7年1月16日	45 百万円	AH-GB未来創造投資事業有限責任組合、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、その他 合計 120 百万円	気象解析・予報及びその提供、解析・予報を活用した対応策のコンテンツ企画、制作、販売
株式会社ロボトラック	令和7年1月24日	149 百万円	PKSHAアルゴリズム2号ファンド、AIS CAPITAL株式会社、その他 合計 約300 百万円	自動運転トラックの研究開発及びその応用
インスタリム株式会社	令和7年1月24日	150 百万円	JICベンチャーグロース・インベストメント株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社アイティー・ファーム、未来創造キャピタル株式会社、信金キャピタル株式会社、リブライトパートナーズ株式会社、ダーウィンベンチャーズ、KVIF-I 投資事業有限責任組合 合計 約1,100 百万円	3Dプリント義肢装具および製造装置の開発・製造・販売
非公表	令和7年1月28日	74 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
非公表	令和7年2月25日	99 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
非公表	令和7年3月18日	90 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計 非公表 百USD	非公表

(注)()は、出資時の外貨額となります。

(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)

(1)ファンド組成日
令和6年2月29日

(2)ファンド総額
6,820 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 120 百万円
(無限責任組合員としての出資:70百万円、有限責任組合員としての出資:50百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 6,700 百万円
(東京都、東急不動産株式会社、株式会社京葉銀行、他機関投資家3者)

(5)事業概要
大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)は、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を目的として、令和6年2月29日に設立され、令和7年3月31日まで6件の組合への支援を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	令和6年5月29日	500 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	カーボンニュートラル領域に特化したベンチャーキャピタル
ITF Fund 9 L.P.	令和6年10月28日	3 百万USD	非公表 合計 非公表 百万円	クロスボーダー・ベンチャーキャピタル
GHOVC Fund I 投資事業有限責任組合	令和6年12月16日	500 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	多国籍かつ多様な経歴を持つチームによって、日本の技術系スタートアップの海外進出をハンズオンで支援するベンチャーキャピタル
Vertex Ventures Japan 1号投資事業有限責任組合	令和6年12月25日	500 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	Vertex Holdings のネットワークファンドの一員として、日本のスタートアップをグローバル市場へとつなぐベンチャーキャピタル
みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	令和6年12月27日	500 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	京都大学をはじめとするアカデミア・研究機関の先端的な知的資産を活用する研究開発型スタートアップ企業への投資を行うとともに、产学連携活動などの成長支援を通じて、次世代の有力産業・イノベーションを創出する独立系ベンチャーキャピタル
非公表	令和7年2月17日	500 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表

(単位:百万円)

XI.国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	291,085	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 194,591</u>	
業務費用合計		96,494
II 資本剰余金を減額したコスト等		8,704
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	82	
政府出資等の機会費用	15,523	15,606
IV 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト		120,804

国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立金の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	650 百万円
退職給付費用	176 百万円
退職給付の支払額	△ 68 百万円
期末における退職給付引当金	<u><u>759 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	176 百万円
----------------	---------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は634百万円です。

XIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院の診療等による附属病院収益58,496百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

附 屬 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額	当 期 償却額	減損損失累計額		差引 当 期 末 残 高	摘要
							当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	298,834,914	3,518,977	1,277,765	301,076,126	173,228,986	6,958,137	149,707	—	127,697,431
	構築物	28,074,795	115,964	55,379	28,135,380	18,225,961	681,522	—	—	9,909,418
	機械装置	317,119	—	—	317,119	317,119	—	—	—	0
	工具器具備品	17,491,691	24,602	749,104	16,767,190	15,699,249	620,501	—	—	1,067,940
	船舶	21,785	—	5,000	16,785	16,784	—	—	—	0
	車両運搬具	38,581	—	—	38,581	35,323	3,257	—	—	3,257
	計	344,778,887	3,659,544	2,087,249	346,351,181	207,523,425	8,263,419	149,707	—	138,678,048
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	177,615,734	4,244,325	479,928	181,380,131	90,732,367	6,401,493	—	—	90,647,764
	構築物	15,515,233	77,939	4,405	15,588,767	5,292,961	504,379	—	—	10,295,805
	機械装置	2,436,378	83,777	4,170	2,515,985	2,003,255	63,096	—	—	512,729
	工具器具備品	282,371,624	30,791,048	10,009,383	303,153,289	239,900,975	18,125,843	—	—	63,252,313
	図書	45,641,482	313,366	169,148	45,785,699	—	—	—	—	45,785,699
	船舶	309,735	14,014	8,689	315,060	288,742	7,090	6,917	—	19,400
	車両運搬具	861,992	35,248	35,040	862,200	749,509	59,680	—	—	112,690
非償却資産	生物	2,411	—	—	2,411	2,411	—	—	—	0
	計	524,754,592	35,559,719	10,710,767	549,603,545	338,970,224	25,161,583	6,917	—	210,626,403
	土地	872,920,596	—	—	872,920,596	—	—	5,027,349	—	867,893,247
美術品・収蔵品	美術品・収蔵品	3,144,813	503	0	3,145,317	—	—	—	—	3,145,317
	建設仮勘定	32,803,202	9,257,789	2,544,378	39,516,613	—	—	—	—	39,516,613
	計	908,868,613	9,258,293	2,544,378	915,582,527	—	—	5,027,349	—	910,555,177
有形固定資産合計	土地	872,920,596	—	—	872,920,596	—	—	5,027,349	—	867,893,247
	建物	476,450,649	7,763,303	1,757,694	482,456,258	263,961,354	13,359,630	149,707	—	218,345,195
	構築物	43,590,029	193,903	59,784	43,724,147	23,518,923	1,185,902	—	—	20,205,223
	機械装置	2,753,497	83,777	4,170	2,833,104	2,320,374	63,096	—	—	512,729
	工具器具備品	299,863,316	30,815,651	10,758,488	319,920,479	255,600,224	18,746,345	—	—	64,320,254
	図書	45,641,482	313,366	169,148	45,785,699	—	—	—	—	45,785,699
	美術品・収蔵品	3,144,813	503	0	3,145,317	—	—	—	—	3,145,317
	船舶	331,520	14,014	13,689	331,845	305,527	7,090	6,917	—	19,400
	車両運搬具	900,573	35,248	35,040	900,781	784,833	62,938	—	—	115,948
	建設仮勘定	32,803,202	9,257,789	2,544,378	39,516,613	—	—	—	—	39,516,613
	生物	2,411	—	—	2,411	2,411	—	—	—	0
	計	1,778,402,092	48,477,557	15,342,395	1,811,537,254	546,493,649	33,425,003	5,183,975	—	1,259,859,630
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	79,628	36,954	11,214	105,369	26,423	12,847	—	—	78,946
	特許権仮勘定	123,300	46,897	44,518	125,679	—	—	—	—	125,679
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	19,675
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	21,697	—	—	—	—
	計	265,616	83,852	55,733	293,735	48,120	12,847	21,314	—	224,300
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	563,557	87,577	70,579	580,555	324,155	53,019	—	—	256,400
	特許権仮勘定	489,675	175,942	171,112	494,505	—	—	—	—	494,505
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	2,482
	ソフトウェア	2,475,387	19,043	6,346	2,488,084	2,448,635	11,532	—	—	39,449
	ソフトウェア仮勘定	—	1,899,999	—	1,899,999	—	—	—	—	1,899,999
	その他無形固定資産	2,938	—	—	2,938	1,543	195	—	—	1,395
	計	3,561,348	2,182,563	248,037	5,495,874	2,782,607	64,748	19,032	—	2,694,234
無形固定資産合計	特許権	643,186	124,532	81,794	685,925	350,578	65,867	—	—	335,346
	特許権仮勘定	612,975	222,839	215,630	620,185	—	—	—	—	620,185
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	19,675
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	2,482
	ソフトウェア	2,497,084	19,043	6,346	2,509,782	2,470,332	11,532	—	—	39,449
	ソフトウェア仮勘定	—	1,899,999	—	1,899,999	—	—	—	—	1,899,999
	その他無形固定資産	2,938	—	—	2,938	1,543	195	—	—	1,395
	計	3,826,964	2,266,415	303,770	5,789,609	2,830,728	77,595	40,347	—	2,918,534

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額	減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
						当期 償却額	当期 減損損失	当期減損損失 相当額		
投資その他 の資産	投資有価証券	10,423,355	3,299,041	1,652,329	12,070,067	—	—	—	—	12,070,067
	関係会社株式	513,403	195,555	202,952	506,007	—	—	—	—	506,007
	その他の関係会社 有価証券	21,319,939	14,511,765	15,085,402	20,746,302	—	—	—	—	20,746,302
	国立大学法人等債 債還引当特定資産	750,000	375,000	—	1,125,000	—	—	—	—	1,125,000
	長期前払費用	103,773	8,195	100,148	11,821	—	—	—	—	11,821
	出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	63
	差入敷金・保証金	109,285	20,680	5,719	124,247	—	—	—	—	124,247
	預託金	2,185	17	—	2,202	—	—	—	—	2,202
	計	33,222,005	18,410,256	17,046,551	34,585,710	—	—	—	—	34,585,710

(注1) 建物の当期増加額7,763,303千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産570,124千円、教育目的で取得した資産1,877,603千円、研究目的で取得した資産5,044,178千円、受託研究目的で取得した資産32,306千円、共同研究目的で取得した資産50,766千円、診療目的で取得した資産188,323千円であります。

(注2)工具器具備品の当期増加額30,815,651千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産576,713千円、教育目的で取得した資産162,873千円、教育研究目的で取得した資産3,844,649千円、研究目的で取得した資産7,891,453千円、受託研究目的で取得した資産13,705,079千円、共同研究目的で取得した資産1,375,694千円、受託事業目的で取得した資産1,537,892千円、診療目的で取得した資産1,721,293千円であります。

(注3)建設仮勘定の当期増加額9,257,789千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産8,929千円、教育目的で支出した資産404,636千円、研究目的で支出した資産8,844,223千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	57,192	82,056	—	88,113	—	51,136	
商品	41,216	66,552	—	72,422	—	35,346	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,282	15,503	—	15,690	—	1,095	
医薬品及び診療材料	1,207,273	24,243,805	—	24,401,321	—	1,049,757	
医薬品	690,358	16,320,202	—	16,546,215	—	464,344	
診療材料	516,914	7,923,603	—	7,855,105	—	585,412	
計	1,264,466	24,325,862	—	24,489,434	—	1,100,893	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	東京都大島町他	29,396	—	47,394	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	224	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町他	455	—	574	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	4,656	—	28,448	
	演习林敷地	北海道富良野市	18,562	—	185	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	348	—	83	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町他	568	—	516	
	桟橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村他	170	—	251	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,164	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	74	—	680	
	その他の	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	7	—	107	
	小計				79,828	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町他	891	木造他	1,257	
	観測装置設置敷	東京都大島町他	57	鉄筋コンクリート造他	943	
	職員宿舎	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	540	
	小計				2,741	
	合計				82,569	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金 名古 屋銀行	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—	
	計	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				—		
貸借対照表 計上額				15,000,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,739	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	計	2,999,400	3,000,000	2,999,739	—	

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
	株LIXIL	5,345,200	3,973,250	3,973,250	—	△ 1,371,950	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	330,827	330,827	—	△ 8,072	(注1)
	株東京大学エッジキャピタルパートナーズ	346,060	346,060	346,060	—	0	
ハーモニック・ドライブ・システムズ㈱	172,440	113,760	113,760	—	△ 58,680		
株HEMILLIONS	40,670	40,670	40,670	—	—	0	
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	300,669	351,559	351,559	—	50,890		
MAXIS Jリート上場投信	2,000,313	1,922,585	1,922,585	—	△ 77,728	(注2)	
iシェアーズ・コア Jリート ETF	2,000,326	1,972,548	1,972,548	—	△ 27,778	(注2)	
Typewriter Therapeutics, Inc	3,453	3,453	3,453	—	—	0	
UB Therapeutics Ltd.	10,006	10,006	10,006	—	—	0	
Mesenkia Therapeutics AB	623	623	623	—	—	0	
Dayra Therapeutics, Inc	1	1	1	—	—	0	
先端フォトニクス㈱	0	—	0	—	—	0	
foo.log㈱	0	—	0	—	—	0	
株Digital Grid	0	—	0	—	—	0	
五稜化薬㈱	0	—	0	—	—	0	
株PROVIGATE	1	—	1	—	—	0	
シンクサイト㈱	0	—	0	—	—	0	
株ティアフォー	0	—	0	—	—	0	
ミラバイオロジクス㈱	2	—	2	—	—	0	
スタートバーン(㈱)	0	—	0	—	—	0	
ヒラソル・エナジー(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	0	
株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	0	
株Alivas	0	—	0	—	—	0	
NABLAS㈱	0	—	0	—	—	0	
株セルフアイバ	0	—	0	—	—	0	
ヒューマンライフコード(㈱)	136	—	136	—	—	0	
株ASM	6	—	6	—	—	0	
株アーバンエックステクノロジーズ	5	—	5	—	—	0	
ARAV(㈱)	0	—	0	—	—	0	
BionicM(㈱)	51	—	51	—	—	0	
GreenEarthInstitute(㈱)	0	4,662	4,662	—	4,661		
LocationMind(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株estie	0	—	0	—	—	0	
株PaleBlue	1	—	1	—	—	0	
株キュライオ	4	—	4	—	—	0	
株ブレイゾン・セラピューティクス	0	—	0	—	—	0	
ORLIB(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株アグロデザイン・スタジオ	0	—	0	—	—	0	
Nature Architects(㈱)	0	—	0	—	—	0	
HarvestX(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株HashPort	0	—	0	—	—	0	
株ACCELStars	0	—	0	—	—	0	
株メドミライ	0	—	0	—	—	0	
株ブレイブ研究所	14	—	14	—	—	0	
株DGキャピタルグループ	0	—	0	—	—	0	
TXP Medical(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株Gaianixx	0	—	0	—	—	0	
セレイドセラピューティクス(㈱)	1	—	1	—	—	0	
株Gaia Vision	0	—	0	—	—	0	
株シムスバイオ	0	—	0	—	—	0	
the Astate(㈱)	0	—	0	—	—	0	
Red Arrow Therapeutics(㈱)	18	—	18	—	—	0	
fabula(㈱)	0	—	0	—	—	0	
リーチ(㈱)	1	—	1	—	—	0	
コウソミル(㈱)	1	—	1	—	—	0	
株Premo	0	—	0	—	—	0	
株AZNICS	24	—	24	—	—	0	
株タレントアンドアセスメント	0	—	0	—	—	0	
reverSASP Therapeutics(㈱)	0	—	0	—	—	0	
株ANRis	30	—	30	—	—	0	
株Gel Coat Biomaterials	0	—	0	—	—	0	
東京核酸合成㈱	14	—	14	—	—	0	
計	10,558,978	9,070,007	9,070,321	—	△ 1,488,656		
(控除)引当特定資産に含まれている額				—			
貸借対照表 計上額				12,070,060			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株東京大学TLO	348,289	266,007	266,007	23,990	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	0	0	—	
	東京大学エコノミックコンサルティング(株)	150,000	237,204	150,000	—	
	計	578,289	503,212	416,007	23,990	
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘要
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	567,133	90,000	(—)	(注3)
	計	90,000	567,133	90,000	—	
貸借対照表計上額				506,007		

その他の関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘要

| その他の関係会社 有価証券 (基準第79) | 種類及び銘柄 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額 | 当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額 | 摘要 |

	大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合	50,000	48,750	△ 1,336	86	(注3)
	計	50,000	48,750	△ 1,336	86	
その他の関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘要
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	20,329,700	12,110,114	(1,302,092) 1,411,264	(574,749) 1,742,298	(注3)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	10,421,600	8,587,436	(△980,399) △ 1,573,330	(219,049) 187,370	(注3)
	計	30,751,300	20,697,551	△ 162,065	1,929,669	
貸借対照表計上額			20,746,302			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得した有価証券であります。

(注3) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等債償還引当特定資産	750,000	375,000	—	1,125,000	

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計		63	—	—	63(2%)	

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(2,139,252) 25,868,603	1,461,316	2,139,252	(2,370,310) 25,190,667	0.273%	令和36年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(1,086,001) 2,493,717	(-)	1,086,001	(556,007) 1,407,716	0.750%	令和10年度	
民間金融機関	(79,200) 1,425,600	(-)	79,200	(79,200) 1,346,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 8,729,260	(-)	459,434	(459,434) 8,269,826	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,200,833	(-)	115,833	(115,833) 2,084,999	0.378%	令和24年度	
合計	(3,879,721) 40,718,014	1,461,316	3,879,721	(3,580,785) 38,299,609			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回国立大学法人東京大学債券	(-) 20,000,000	-	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
第二回国立大学法人東京大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	0.853%	令和42年度	
第三回国立大学法人東京大学債券	(-) - 11,000,000	11,000,000	-	(-) 11,000,000	2.877%	令和45年度	
合計	(-) 30,000,000	11,000,000	-	(-) 41,000,000			

(注1) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債41,000,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,282	557,515	516,282	—	557,515	
合計	516,282	557,515	516,282	—	557,515	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	556,647	22,888	579,535	556,647	22,888	579,535	注1・注2
未収学生納付金 収入	208,156	126,027	334,183	4,846	759	5,605	注1
未収附属病院 収入	10,283,917	249,809	10,533,727	17,167	8,690	25,857	注1
計	11,048,720	398,725	11,447,446	578,660	32,338	610,999	

(注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	650,694	157,977	49,298	759,373	
退職一時金に係る債務	650,694	157,977	49,298	759,373	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	650,694	157,977	49,298	759,373	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	19,217	214	—	19,432	基準第86の特定「有」
土壤汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第86の特定「有」
放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律	715,000	—	—	715,000	基準第86の特定「無」
計	735,303	214	—	735,517	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(1,086,001)	—	—	1	1,086,001	1	(556,007)	—
		2,493,717	—	—				1,407,716	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	-	-

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	「UTokyo Compass」行動計 画プロジェクトの 一部	産学協働の研究 開発による実用 化促進等に係る 事業	授業料免除 実施経費	不用建物工作物 撤去費	計
工具器具備品	—	22,365	—	2,237	24,602
小計	—	22,365	—	2,237	24,602
特許権	—	30,472	—	—	30,472
小計	—	30,472	—	—	30,472
教育経費					
報酬・委託・手数料	—	17	—	—	17
奨学費	—	—	4,255	—	4,255
小計	—	17	4,255	—	4,272
研究経費					
消耗品費	—	49,305	—	3,122	52,428
備品費	—	6,046	—	2,053	8,100
印刷製本費	—	1,033	—	—	1,033
図書費	—	1,240	—	—	1,240
水道光熱費	—	6,135	—	—	6,135
旅費交通費	—	8,238	—	151	8,390
通信運搬費	39	4,045	—	73	4,159
賃借料	—	67,857	—	67	67,924
保守費	59	33,568	—	1,343	34,972
修繕費	—	53	—	548	602
諸会費	—	1,447	—	—	1,447
会議費	—	42	—	22	64
報酬・委託・手数料	—	25,776	—	—	25,776
租税公課	—	195	—	73	268
雑費	—	48,081	—	309,214	357,296
その他	—	227	—	1,636	1,864
他勘定受入	—	16,093	—	—	16,093
小計	99	269,390	—	318,308	587,798
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	—	68,386	—	—	68,386
法定福利費	—	9,091	—	—	9,091
非常勤教員給与					
給料	—	9,031	—	—	9,031
法定福利費	—	1,183	—	—	1,183
小計	—	87,694	—	—	87,694
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	—	10,071	—	—	10,071
法定福利費	—	1,621	—	—	1,621
非常勤職員給与					
給料	—	19,254	—	—	19,254
賞与	—	368	—	—	368
法定福利費	—	2,637	—	206	2,843
小計	—	33,951	—	206	34,158
合計	99	443,890	4,255	320,752	768,998

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	544,901	
備品費	188,498	
印刷製本費	204,834	
図書費	126,516	
水道光熱費	614,241	
旅費交通費	431,994	
通信運搬費	120,661	
賃借料	208,207	
車両燃料費	20,185	
福利厚生費	53,469	
保守費	1,191,565	
修繕費	1,257,243	
損害保険料	42,477	
広告宣伝費	33,562	
行事費	39,287	
諸会費	30,899	
会議費	58,007	
報酬・委託・手数料	669,986	
租税公課	2,607	
奨学費	2,837,618	
減価償却費	1,747,359	
貸倒損失	4,653	
徴収不能引当金繰入額	846	
雑費	891,506	
医薬品費	70,067	
診療材料費	57,210	11,448,412
研究経費		
消耗品費	5,268,842	
備品費	2,041,219	
印刷製本費	1,098,801	
図書費	1,548,899	
水道光熱費	5,019,008	
旅費交通費	2,910,865	
通信運搬費	584,477	
賃借料	848,466	
車両燃料費	19,475	
福利厚生費	29,198	
保守費	3,615,275	
修繕費	1,857,248	
損害保険料	52,536	
広告宣伝費	48,129	
行事費	11,480	
諸会費	361,910	
会議費	137,163	
報酬・委託・手数料	5,086,634	
租税公課	12,757	
減価償却費	11,574,459	
貸倒損失	92	
雑費	8,277,454	
交際費	270	
医薬品費	484	
診療材料費	631	
教育研究医療費	8,740	
奨学費	2,425,750	52,840,270
診療経費		
材料費		
医薬品費	16,541,906	
診療材料費	7,756,505	
医療消耗器具備品費	148,354	
給食用材料費	15,690	24,462,456

委託費			
検査委託費	674,543		
給食委託費	684,390		
寝具委託費	171,188		
医事委託費	600,153		
清掃委託費	334,786		
保守委託費	809,595		
その他の委託費	2,176,684	5,451,341	
設備関係費			
減価償却費	5,253,352		
機器賃借料	602,282		
地代家賃	21,697		
修繕費	512,108		
機器保守費	1,575,239		
機器設備保険料	1,301	7,965,982	
研修費		3,509	
経費			
消耗品費	368,779		
備品費	7,562		
印刷製本費	27,817		
水道光熱費	1,266,842		
旅費交通費	30,528		
通信運搬費	43,837		
福利厚生費	22,096		
保守費	153,371		
損害保険料	58,362		
広告宣伝費	539		
行事費	359		
諸会費	13,045		
会議費	1,509		
報酬・委託・手数料	658,294		
職員被服費	9,723		
貸倒損失	673		
徴収不能引当金繰入額	33,336		
雜費	142,291		
租税公課	4,290	2,843,260	40,726,551
教育研究支援経費			
消耗品費	141,506		
備品費	13,215		
印刷製本費	112,105		
図書費	176,324		
水道光熱費	538,116		
旅費交通費	18,545		
通信運搬費	79,683		
賃借料	3,338		
福利厚生費	435		
保守費	869,973		
修繕費	30,467		
広告宣伝費	0		
行事費	1,217		
諸会費	3,455		
会議費	34		
報酬・委託・手数料	240,162		
租税公課	17		
減価償却費	1,707,935		
雜費	152,514	4,089,049	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,662,447		
賞与	108,221		
法定福利費	497,565	4,268,233	
非常勤教員給与			
給料	580,236		
法定福利費	53,610	633,847	4,902,081

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	812,015			
法定福利費	122,798		934,813	
非常勤職員給与				
給料	1,675,488			
賞与	23,901			
法定福利費	154,326		1,853,716	
消耗品費				2,788,529
備品費				7,465,146
印刷製本費				2,496,763
図書費				26,906
水道光熱費				43,266
旅費交通費				264,686
通信運搬費				2,186,987
賃借料				254,393
車両燃料費				365,603
福利厚生費				2,112
保守費				27
修繕費				455,716
損害保険料				290,229
広告宣伝費				7,178
行事費				12,657
諸会費				4,651
会議費				231,864
報酬・委託・手数料				12,187
租税公課				12,686,434
奨学費				1,157,959
減価償却費				920
雜費				3,305,552
				5,820,637
				44,782,495
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,585,443			
賞与	750			
法定福利費	364,108		2,950,301	
非常勤教員給与				
給料	506,216			
法定福利費	37,448		543,665	
職員人件費				3,493,966
常勤職員給与				
給料	452,900			
賞与	8,131			
法定福利費	70,878		531,910	
非常勤職員給与				
給料	912,714			
賞与	14,027			
法定福利費	81,969		1,008,711	
消耗品費				1,540,622
備品費				1,912,365
印刷製本費				449,320
図書費				12,775
水道光熱費				29,787
旅費交通費				206,046
通信運搬費				965,649
賃借料				51,953
車両燃料費				99,796
福利厚生費				1,352
保守費				134
修繕費				56,742
損害保険料				104,357
広告宣伝費				802
行事費				3,210
諸会費				18
会議費				122,374
報酬・委託・手数料				18,186
租税公課				897,828
減価償却費				590,121
雜費				512,324
				1,761,120
				12,830,857

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	134,812			
賞与	1,380			
法定福利費	16,691	152,883		
非常勤教員給与				
給料	24,421			
法定福利費	600	25,021	177,905	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	98,915			
法定福利費	15,089	114,005		
非常勤職員給与				
給料	56,011			
賞与	985			
法定福利費	5,770	62,767	176,772	
消耗品費			170,281	
備品費			89,223	
印刷製本費			9,992	
図書費			16,753	
水道光熱費			12,018	
旅費交通費			267,069	
通信運搬費			5,709	
賃借料			18,468	
車両燃料費			149	
保守費			26,371	
修繕費			11,779	
損害保険料			353	
広告宣伝費			2,389	
行事費			513	
諸会費			18,254	
会議費			9,071	
報酬・委託・手数料			254,831	
租税公課			56,371	
減価償却費			36,782	
雑費			1,530,134	
診療材料費			278	2,891,475
役員人件費				
報酬	152,761			
賞与	52,806			
退職給付費用	3,555			
法定福利費	20,295	229,418		
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	36,691,900			
賞与	9,868,915			
賞与引当金繰入額	12,338			
退職給付費用	3,168,882			
退職給付引当金繰入額	10,863			
法定福利費	7,113,128	56,866,028		
非常勤教員給与				
給料	1,376,625			
法定福利費	75,042	1,451,667	58,317,696	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	27,697,075			
賞与	6,378,859			
賞与引当金繰入額	450,118			
退職給付費用	1,328,630			
退職給付引当金繰入額	147,113			
法定福利費	5,386,504	41,388,302		
非常勤職員給与				
給料	9,328,057			
賞与	231,961			
賞与引当金繰入額	95,058			
退職給付費用	73			
法定福利費	999,672	10,654,824	52,043,126	

一般管理費		
消耗品費	659,573	
備品費	103,569	
印刷製本費	58,211	
図書費	23,298	
水道光熱費	1,004,733	
旅費交通費	210,563	
通信運搬費	118,625	
賃借料	209,552	
車両燃料費	1,786	
福利厚生費	72,666	
保守費	1,968,708	
修繕費	652,319	
損害保険料	148,967	
広告宣伝費	12,207	
行事費	3,507	
諸会費	31,142	
会議費	18,435	
研修費	6,270	
報酬・委託・手数料	1,529,461	
租税公課	77,336	
減価償却費	1,088,728	
雑費	782,664	
交際費	482	
医薬品費	3	
診療材料費	15	
		8,782,832

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことあります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期 振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,027,968	—	446,891	—	446,891	581,076
令和5年度	2,388,260	—	2,156,545	—	2,156,545	231,714
令和6年度	—	81,278,987	79,112,817	—	79,112,817	2,166,169
合 計	3,416,228	81,278,987	81,716,254	—	81,716,254	2,978,961

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	70,280,256	70,280,256
基幹運営費交付金	—	—	67,235,631	67,235,631
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	—	—	2,405,283	2,405,283
その他の業務	—	—	639,342	639,342
費用進行基準	15,408	1,080,990	3,730,854	4,827,253
退職給付	—	1,060,884	3,196,579	4,257,463
その他の特殊要因運営費交付金等	15,408	20,106	534,275	569,790
業務達成基準	431,483	1,075,554	5,101,706	6,608,744
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	371,000	544,458	4,769,209	5,684,668
特定プロジェクト	60,483	531,096	332,497	924,076
合 計	446,891	2,156,545	79,112,817	81,716,254

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剩余金	施設費収益	その他		
(本郷)クリニックセンター整備等事業(PFI事業19-10)	—	769,992	769,992	—	—	—	
(本郷)法文学部1号館耐震改修	44,745	78,900	21,738	101,907	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	424,565	574,314	972,764	26,115	—	—	
(本郷)定量生命科学研究所改修	400,796	659,904	886,673	174,026	—	—	
(駒場I)講義棟改修	141,416	275,564	205,893	211,086	—	—	
(本郷)共創環境強化拠点施設	68,880	295,284	—	48,961	—	315,202	
(医病)中央診療棟I改修(II期)	229,707	9,035	9,520	3,824	—	225,397	
(清澄他)災害復旧事業	—	72,230	—	72,230	—	—	
(駒場)講義棟改修II	—	574,270	146,547	427,722	—	—	
(本郷)定量生命科学研究所改修II	—	1,113,899	977,185	136,713	—	—	
(中野(附中))校舎改修I	—	505,435	260,727	2,795	—	241,912	
(東海)ライフライン再生(電気設備)	—	121,925	120,990	935	—	—	
((中野(附中))長寿命化促進事業	—	40,285	—	39,349	—	935	
(本郷)共創環境強化拠点施設II	—	1,949	—	—	—	1,949	
営繕事業	—	59,000	24,570	34,429	—	—	
東京大学アカマ天文台(TAO)計画	2,639,845	—	—	—	—	2,639,845	
大口径チエレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡(CTA)計画	1,063,867	—	—	—	—	1,063,867	
ハイパー・カミオカンデ計画	16,693,621	4,267,000	—	—	—	20,960,621	
計	21,707,444	9,418,990	4,396,603	1,280,098	—	25,449,732	

(注1)期末残高は、すべて建設仮勘定へ充当済の額です。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	236,550	212,531	－	－	24,019	－	－
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	426,870	27,639	－	－	399,230	－	－
		間接経費	－	116,062	－	－	－	116,062	－	－
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	80,165	－	－	619,834	－	－
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	78,000	1,698	－	－	75,287	1,014	－「その他」欄は交付元への返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	64,262	15,526	－	－	48,735	－	－
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	52,065	－	－	－	52,065	－	－
		間接経費	－	15,619	－	－	－	15,619	－	－
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	13,493	－	－	－	13,493	－	－
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	21,321	－	－	－	21,321	－	－
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	60,822	－	－	－	60,822	－	－
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	236,495	－	－	－	236,495	－	－
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	47,000	－	－	－	47,000	－	－
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	180,000	48,635	－	－	131,364	－	－
預り補助金等－設備整備費	文部科学省	直接経費	－	234,849	185,255	－	－	49,594	－	－
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	－	220,285	－	－	－	220,285	－	－
		間接経費	－	20,340	－	－	－	20,340	－	－
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	58,820	－	－	－	50,864	7,955	－「その他」欄は交付元への返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	19,261	－	－	－	19,261	－	－
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,450	5,450	－	－	－	－	－
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	13,800	－	－	－	13,800	－	－
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	13,338	－	－	－	13,338	－	－
障害者総合支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	3,227	－	－	－	3,227	－	－
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	6,779	－	－	－	6,779	－	－
農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	農林水産省	直接経費	－	5,300	－	－	－	5,300	－	－
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	9,393	770	－	－	8,623	－	－
		間接経費	－	2,817	－	－	－	2,817	－	－

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剩余额	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	38,709	10,683	—	—	28,025	—	—	—
		間接経費	—	11,612	—	—	—	11,612	—	—	—
中小企業等海外展開支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	1,373	1,373	—	—	—	—	—	—
地域経済政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	16,461	—	—	—	16,461	—	—	—
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	—	193	—	—	—	193	—	—	—
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業補助金	国土交通省	直接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	環境省	直接経費	—	40,052	—	—	—	40,052	—	—	—
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	—	4,454	—	—	—	4,454	—	—	—
森林環境保全直接支援事業費補助金	北海道	直接経費	—	2,806	—	—	—	2,806	—	—	—
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	—	180	—	—	—	180	—	—	—
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	—	1,403	—	—	—	1,403	—	—	—
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接経費	—	6,087	—	—	—	6,087	—	—	—
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	—	43,721	—	—	—	43,721	—	—	—
院内保育事業運営費補助金	東京都	直接経費	—	3,865	—	—	—	3,865	—	—	—
東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金	東京都	直接経費	—	193	—	—	—	193	—	—	—
東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	直接経費	—	42,705	—	—	—	42,705	—	—	—
東京都入院時食事療養支援金	東京都	直接経費	—	3,993	—	—	—	3,993	—	—	—
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	東京都	直接経費	—	7,720	—	—	—	7,720	—	—	—
東京都専門医認定支援事業補助金	東京都	直接経費	—	562	—	—	—	372	190	—	「その他」欄は交付元への返還分
看護補助者待遇改善事業補助金	東京都	直接経費	—	1,017	—	—	—	1,017	—	—	—
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金	東京都	直接経費	—	179,350	—	—	—	179,350	—	—	—
感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	東京都	直接経費	—	523	—	—	—	523	—	—	—
勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金	東京都	直接経費	—	7,016	—	—	—	7,016	—	—	—
保健衛生施設等設施・設備整備費国庫補助金	東京都	直接経費	—	13,200	12,905	—	—	294	—	—	—
富山県学会等開催事業費補助金	富山県	直接経費	—	480	—	—	—	480	—	—	—

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	—	6,666	—	—	—	6,666	—	—	
柏市介護・障害福祉サービス、保育園・幼稚園事業者向け物価高騰支援助成金	柏市	直接経費	—	21	—	—	—	21	—	—	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接経費	—	1,662	—	—	—	1,662	—	—	
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	—	61	—	—	—	61	—	—	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	—	167	—	—	—	167	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
富山市コンベンション開催事業補助金	富山市	直接経費	—	2,230	—	—	—	2,230	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	2,332,401	31,416	—	—	2,287,827	13,157	—	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	—	211,970	—	—	—	209,051	2,919	—	「その他」欄は交付元への返還分
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	7,200	—	—	—	7,200	—	—	
		間接経費	—	720	—	—	—	720	—	—	
生物統計家育成推進事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	65,000	892	—	—	62,941	1,165	—	「その他」欄は交付元への返還分
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	93,600	—	—	—	85,229	—	8,370	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	30,100	3,346,600	4,977	—	—	3,223,427	34,607	113,688	「その他」欄は交付元への返還分
創発的研究支援事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	104,940	—	—	—	—	—	104,940	
		間接経費	—	10,494	—	—	—	—	—	10,494	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	272,838	—	—	—	266,940	5,897	—	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	160	27,120	—	—	—	24,960	2,320	—	「その他」欄は交付元への返還分
高度外国人材育成課程履修支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	1,560	—	—	—	1,560	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	63,137	158,000	56,452	—	—	48,885	—	115,798	
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	60,901	18,967	—	—	41,934	—	—	
		間接経費	863	18,266	—	—	—	18,266	1	862	「その他」欄は過年度の収益化分
安定供給確保支援基金事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	9	860,055	—	—	—	859,943	—	121	
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	679,167	—	—	—	679,167	—	—	
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会((財)全国競馬・畜産振興会)	直接経費	—	171,916	—	—	—	167,157	4,758	—	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	—	30,163	—	—	—	30,163	—	—	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業費助成金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	—	69,748	2,048	—	—	67,699	—	—	
		間接経費	—	1,816	—	—	—	1,816	—	—	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金	公益財団法人東京都環境公社(東京都)	直接経費	—	279,299	279,299	—	—	—	—	—	—
スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	—	2,535	—	—	—	2,535	—	—	—
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	—	3,635	—	—	—	3,635	—	—	—
ユーレカ財団博士課程支援プロジェクト	ユーレカ財団	直接経費	—	8,043	—	—	—	4,043	—	4,000	—
海洋環境変動に伴う海洋生物の動態を理解するための即応分析プロジェクト	日本財団	直接経費	—	192,700	—	—	—	34,475	—	158,224	—
南鳥島周辺海域におけるレアメタルの揚鉱実証実験及び技術開発に向けた調査	日本財団	直接経費	—	735,544	19,866	—	—	692,893	—	22,783	—
合計		直接経費	93,406	12,609,066	1,016,555	—	—	11,086,923	71,066	527,926	—
		間接経費	863	439,883	—	—	—	426,469	2,921	11,356	—
		計	94,270	13,048,949	1,016,555	—	—	11,513,393	73,987	539,282	—

(注1)損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,484,839千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(195,212) 195,212	(10) 10	(20,295) 20,295	(3,555) 3,555	(1) 1
	非常勤	(-) 10,355	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(195,212) 205,567	(10) 12	(20,295) 20,295	(3,555) 3,555	(1) 1
教員	常勤	(36,448,341) 46,573,153	(3,654) 4,843	(5,747,248) 7,113,128	(3,131,138) 3,179,746	(284) 308
	非常勤	(-) 1,376,625	(-) 1,008	(-) 75,042	(-) -	(-) -
	計	(36,448,341) 47,949,779	(3,654) 5,851	(5,747,248) 7,188,171	(3,131,138) 3,179,746	(284) 308
職員	常勤	(23,233,080) 34,526,053	(4,029) 5,124	(3,800,945) 5,386,504	(1,299,964) 1,475,744	(183) 342
	非常勤	(-) 9,655,078	(-) 5,316	(-) 999,672	(-) 73	(-) 1
	計	(23,233,080) 44,181,131	(4,029) 10,440	(3,800,945) 6,386,176	(1,299,964) 1,475,818	(183) 343
合計	常勤	(59,876,634) 81,294,420	(7,693) 9,977	(9,568,489) 12,519,927	(4,434,658) 4,659,046	(468) 651
	非常勤	(-) 11,042,058	(-) 6,326	(-) 1,074,714	(-) 73	(-) 1
	計	(59,876,634) 92,336,478	(7,693) 16,303	(9,568,489) 13,594,642	(4,434,658) 4,659,120	(468) 652

- (注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。
- (注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。
- (注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。
- (注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。
- (注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことあります。
- (注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	法学政治学研究科・法学部	医学系研究科・医学部	工学系研究科・工学部	人文社会系研究科・文学部	理学系研究科・理学部
業務費用					
業務費	2,638,069	11,689,138	34,970,372	2,976,010	14,896,660
教育経費	414,655	387,473	1,089,734	227,779	946,634
研究経費	117,218	2,523,674	8,937,864	280,115	5,569,850
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	21,400	36,314	20,887	2,935	11,650
受託研究費	6,019	2,472,302	9,881,907	61,040	2,421,868
共同研究費	30,251	277,415	4,413,258	10,366	420,663
受託事業費等	2,648	80,848	227,473	7,838	28,105
人件費	2,045,875	5,911,109	10,399,246	2,385,934	5,497,887
一般管理費	147,052	135,211	352,768	38,096	170,169
財務費用	—	122,874	864	4	5,638
雑損	2,705	7,587	21,972	400	2,029
内部取引(費用)	26,548	157,673	1,275,704	8,460	352,077
小計	2,814,376	12,112,486	36,621,681	3,022,972	15,426,575
業務収益					
運営費交付金収益	1,198,826	5,524,547	7,162,823	1,873,043	5,777,952
学生納付金収益	961,349	890,059	3,380,144	743,845	1,230,308
授業料収益	865,779	792,427	2,922,569	678,405	1,079,209
入学金収益	70,133	84,120	386,283	47,714	127,717
検定料収益	25,436	13,511	71,291	17,726	23,380
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	8,311	3,523,508	12,915,524	86,251	3,167,056
共同研究収益	34,917	387,783	5,966,591	12,667	615,092
研究関連収益	40,909	90,589	287,828	45,287	216,925
受託事業等収益	2,648	84,622	254,876	8,745	67,873
寄附金収益	320,178	502,265	3,720,716	204,307	1,423,607
施設費収益	101,907	—	27,051	—	—
補助金等収益	57,374	417,536	1,850,350	42,271	2,957,738
財務収益	—	0	—	—	—
雑益	15,894	169,509	1,094,494	6,245	153,783
内部取引(収益)	11,518	262,682	1,033,210	366	337,158
小計	2,753,836	11,853,104	37,693,611	3,023,033	15,947,496
業務損益	△ 60,540	△ 259,382	1,071,930	60	520,920
土地	—	—	431,950	5,966	66,234,027
建物	2,212,688	16,583,188	18,099,313	790,100	10,725,806
構築物	2,602	101,447	214,472	25,778	2,271,485
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	5,429,456	4,497,413	17,985,096	6,124,004	16,634,401
帰属資産	7,644,747	21,182,049	36,730,831	6,945,849	95,865,721

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	法学政治学研究科・法学部	医学系研究科・医学部	工学系研究科・工学部	人文社会系研究科・文学部	理学系研究科・理学部
減価償却費	89,343	1,320,782	2,839,985	40,595	1,323,358
減価償却相当額	96,413	442,491	836,599	35,735	519,837
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	66	—	—
除売却差額相当額	—	—	1,953	—	0
賞与引当增加相当額	502	5,165	12,045	11,932	14,823
退職給付引当增加相当額	△ 74,390	32,333	△ 118,790	92,367	74,128
目的積立金取崩額	—	520	319,571	—	1,438

(単位:千円)

区分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
業務費用					
業務費	11,031,221	2,170,555	12,129,244	1,599,260	3,784,689
教育経費	1,184,318	139,800	2,304,865	114,893	276,458
研究経費	1,623,161	314,892	1,285,025	170,150	1,035,013
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	27,940	329	31,956	905	6
受託研究費	1,522,591	146,978	1,238,158	161,682	900,410
共同研究費	593,615	76,819	289,786	72,688	238,914
受託事業費等	65,418	2,960	27,562	45,073	13,921
人件費	6,014,175	1,488,775	6,951,890	1,033,865	1,319,964
一般管理費	181,525	51,102	209,880	18,917	64,800
財務費用	219	—	1	—	—
雑損	2,796	812	5,897	1,045	847
内部取引(費用)	157,894	25,215	118,778	7,852	166,317
小計	11,373,657	2,247,687	12,463,802	1,627,076	4,016,655
業務収益					
運営費交付金収益	5,209,976	922,838	3,970,673	820,294	867,280
学生納付金収益	970,877	579,648	5,261,506	334,673	308,165
授業料収益	851,069	541,526	4,263,993	292,652	272,900
入学金収益	103,689	26,113	971,772	31,245	31,302
検定料収益	16,118	12,009	25,740	10,775	3,963
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	1,794,118	179,821	1,388,495	171,359	1,178,808
共同研究収益	827,072	111,313	396,627	74,208	359,239
研究関連収益	139,237	21,244	168,415	14,598	57,929
受託事業等収益	74,992	4,570	31,352	52,966	17,650
寄附金収益	1,419,233	299,535	1,005,133	115,794	311,062
施設費収益	72,230	—	638,809	—	—
補助金等収益	394,584	21,125	229,326	28,244	663,224
財務収益	0	1,585	0	—	—
雑益	858,585	23,741	213,641	4,020	48,291
内部取引(収益)	95,339	20,353	26,851	1,160	115,011
小計	11,856,247	2,185,777	13,330,832	1,617,320	3,926,664
業務損益	482,590	△ 61,909	867,030	△ 9,756	△ 89,990
土地	60,866,343	—	8,154,000	—	409,200
建物	7,002,240	3,765,648	11,605,915	1,014,594	2,283,203
構築物	1,047,934	4,934	303,567	409	3,377
関係会社株式	—	50,000	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	4,491,309	3,077,845	7,662,651	791,705	1,856,675
帰属資産	73,407,827	6,898,428	27,726,134	1,806,709	4,552,455

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
減価償却費	524,648	43,472	681,803	32,118	529,908
減価償却相当額	440,218	250,876	652,242	39,424	132,253
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	65	—	—	—	—
除売却差額相当額	0	—	7,352	—	—
賞与引当增加相当額	7,146	△ 1,926	20,230	△ 569	△ 479
退職給付引当增加相当額	△ 161,230	△ 39,508	11,759	△ 2,372	△ 48,736
目的積立金取崩額	—	535	803	—	—

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
業務費用					
業務費	1,336,946	8,023,542	1,919,076	4,320,191	745,322
教育経費	68,508	316,874	63,126	134,016	78,522
研究経費	186,099	2,149,872	313,068	910,743	82,554
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	606	—	3,895	6,880	—
受託研究費	51,003	1,570,525	339,704	1,050,996	29,863
共同研究費	44,771	841,511	202,663	490,389	42,525
受託事業費等	1,000	88,049	1,442	47,066	33,021
人件費	984,955	3,056,709	995,175	1,680,098	478,835
一般管理費	15,991	78,230	28,063	4,927	7,388
財務費用	—	136	—	110	—
雑損	290	7,424	3,406	7,896	26
内部取引(費用)	6,565	461,059	24,311	178,207	16,933
小計	1,359,793	8,570,394	1,974,858	4,511,334	769,670
業務収益					
運営費交付金収益	1,046,463	2,607,485	812,047	1,334,428	209,898
学生納付金収益	97,723	966,150	260,387	549,445	184,118
授業料収益	77,841	779,064	205,194	439,063	135,306
入学金収益	15,312	146,188	38,380	87,053	37,224
検定料収益	4,569	40,897	16,812	23,328	11,587
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	67,108	1,961,840	371,828	1,338,968	35,030
共同研究収益	63,892	1,057,946	238,403	626,831	50,146
研究関連収益	40,152	143,510	3,480	55,007	1,228
受託事業等収益	1,000	143,977	3,057	51,447	45,455
寄附金収益	22,145	463,541	131,022	315,929	154,010
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	10,826	435,679	37,930	170,165	73,874
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	2,226	418,205	40,509	29,483	6,088
内部取引(収益)	101	326,405	18,398	86,274	8,768
小計	1,351,640	8,524,743	1,917,064	4,557,981	768,618
業務損益	△ 8,152	△ 45,650	△ 57,793	46,647	△ 1,051
土地	—	—	—	—	—
建物	922,093	6,691,169	1,631,588	1,271,142	1,015,375
構築物	0	23,207	6,624	—	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	1,417,728	2,228,822	1,344,805	1,081,094	15,943
帰属資産	2,339,822	8,943,198	2,983,017	2,352,237	1,031,319

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び

退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
減価償却費	14,276	590,579	90,531	196,182	5,574
減価償却相当額	3,237	269,041	28,736	592	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	0	—	—	—
賞与引当増加相当額	2,913	4,100	3,025	6,752	△ 510
退職給付引当増加相当額	△ 2,096	△ 82,418	32,187	51,071	25,205
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
業務費用					
業務費	69,094,012	6,408,822	546,246	5,081,248	992,917
教育経費	91,179	—	—	2,001	13,818
研究経費	1,952,637	94,100	134,062	1,233,235	567,305
診療経費	36,303,538	4,423,012	—	—	—
教育研究支援経費	207,091	—	1,526	2,901,304	—
受託研究費	3,626,806	13,679	169,939	508,573	56,854
共同研究費	878,590	15,199	29,098	34,275	82,327
受託事業費等	175,833	40	—	—	1,045
人件費	25,858,335	1,862,791	211,619	401,858	271,566
一般管理費	847,837	10,626	2,802	160,395	—
財務費用	133,608	11,046	506	51,857	1,457
雑損	59,174	3,313	691	237	3
内部取引(費用)	602,028	35,997	4,932	66,708	14,684
小計	70,736,662	6,469,807	555,179	5,360,446	1,009,063
業務収益					
運営費交付金収益	3,639,499	1,387,676	266,889	2,772,353	783,433
学生納付金収益	—	—	—	—	—
授業料収益	—	—	—	—	—
入学金収益	—	—	—	—	—
検定料収益	—	—	—	—	—
附属病院収益	54,054,077	4,442,060	—	—	—
受託研究収益	4,934,288	33,569	198,457	560,906	79,352
共同研究収益	1,175,541	22,598	35,269	42,464	109,997
研究関連収益	48,781	—	2,728	2,236	10,385
受託事業等収益	195,648	40	—	—	1,245
寄附金収益	1,146,495	21,171	51,748	18,389	18,271
施設費収益	3,824	—	—	—	—
補助金等収益	903,956	46,459	4,955	957,591	40,576
財務収益	1	—	—	—	—
雑益	1,508,291	31,874	54	566,434	—
内部取引(収益)	388,005	441,050	—	296,008	2,784
小計	67,998,411	6,426,500	560,103	5,216,383	1,046,046
業務損益	△ 2,738,250	△ 43,307	4,924	△ 144,063	36,983
土地	71,757,900	10,534,400	—	—	—
建物	38,972,261	1,997,185	598,259	4,662,575	82,180
構築物	1,901,230	5,258	—	98,737	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	22,418,720	1,586,261	132,801	8,405,961	230,437
帰属資産	135,050,112	14,123,106	731,060	13,167,275	312,618

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
減価償却費	5,332,764	376,257	60,302	2,421,716	245,337
減価償却相当額	233,668	12,753	183	251,205	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	426,570	—
賞与引当增加相当額	92,942	7,735	△ 900	1,960	355
退職給付引当增加相当額	170,330	28,166	4,751	21,633	△ 13,432
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
業務費用					
業務費	12,587,869	3,066,330	1,121,955	3,048,582	4,015,707
教育経費	908	699	1,043	354	967
研究経費	4,415,649	1,324,915	222,709	1,888,879	1,981,784
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3	362	6	—	85
受託研究費	4,226,938	437,739	30,908	330	313,079
共同研究費	400,427	5,984	20,480	3,721	121,246
受託事業費等	1,534,278	5,969	229	33	14,372
人件費	2,009,662	1,290,660	846,578	1,155,262	1,584,171
一般管理費	213,060	18,440	6,892	18,770	37,148
財務費用	32,707	659	695	4,842	8,952
雑損	2,590	1,832	—	4,607	770
内部取引(費用)	896,295	33,356	578	9,077	72,419
小計	13,732,524	3,120,620	1,130,121	3,085,881	4,134,998
業務収益					
運営費交付金収益	3,170,879	2,451,302	977,874	3,199,621	2,825,562
学生納付金収益	2,263	298	—	—	614
授業料収益	1,791	289	—	—	520
入学金収益	423	—	—	—	84
検定料収益	49	9	—	—	9
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	5,649,570	501,114	35,103	—	363,645
共同研究収益	661,869	7,386	20,480	3,721	170,456
研究関連収益	42,770	58,476	10,965	63,972	24,195
受託事業等収益	3,218,976	6,500	229	33	15,954
寄附金収益	593,982	141,552	51,077	63,066	260,452
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	1,252,244	3,349	8,965	23,492	101,676
財務収益	—	—	0	—	—
雑益	405,205	1,397	20,428	33,667	91,788
内部取引(収益)	558,089	14	154	122	66,609
小計	15,555,854	3,171,394	1,125,278	3,387,698	3,920,956
業務損益	1,823,330	50,774	△ 4,843	301,817	△ 214,041
土地	39,688,790	235,340	—	11,640	54,970
建物	6,879,272	1,289,182	356,558	2,276,216	3,251,115
構築物	189,069	103,778	5,648	8,158,448	7,750
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	11,271,848	1,269,322	2,103,627	28,371,742	3,521,222
帰属資産	58,028,980	2,897,623	2,465,833	38,818,048	6,835,058

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
減価償却費	1,805,954	249,819	53,202	418,970	814,176
減価償却相当額	409,368	62,596	19,377	396,649	269,621
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	82	—	—	—
除売却差額相当額	0	0	—	1,783	—
賞与引当增加相当額	12,384	7,925	4,128	1,618	5,085
退職給付引当增加相当額	61,424	95,447	12,486	△ 62,722	△ 11,206
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区分	大気海洋研究所	教育学部附属中等教育学校	その他大学	小計
業務費用				
業務費	3,101,345	635,964	37,438,044	261,369,349
教育経費	18,331	133,492	539,150	8,549,609
研究経費	1,150,419	700	8,652,711	49,118,416
診療経費	—	—	—	40,726,551
教育研究支援経費	1,223	—	654,159	3,931,473
受託研究費	424,603	—	12,953,660	44,618,168
共同研究費	19,986	—	2,379,149	12,036,127
受託事業費等	52,908	—	204,933	2,662,075
人件費	1,433,871	501,771	12,054,278	99,726,927
一般管理費	40,399	9,036	1,210,409	4,079,949
財務費用	558	88	5,010	381,842
雑損	159	—	30,995	169,516
内部取引(費用)	74,265	25	1,157,709	5,951,680
小計	3,216,728	645,114	39,842,169	271,952,338
業務収益				
運営費交付金収益	2,064,322	495,043	12,856,621	76,229,658
学生納付金収益	1,591	43,070	1,952	16,768,195
授業料収益	1,213	39,648	1,271	14,241,738
入学金収益	338	225	592	2,205,915
検定料収益	39	3,197	88	320,542
附属病院収益	—	—	—	58,496,137
受託研究収益	525,065	—	21,639,575	62,708,682
共同研究収益	27,028	—	3,064,703	16,164,253
研究関連収益	60,217	—	2,420,396	4,071,470
受託事業等収益	66,728	—	256,945	4,607,539
寄附金収益	352,817	45,024	2,831,222	16,003,755
施設費収益	—	42,145	310,740	1,196,708
補助金等収益	76,219	—	1,826,350	12,636,088
財務収益	—	—	—	1,587
雑益	35,158	2,035	602,414	6,383,470
内部取引(収益)	11,073	—	963,470	5,070,985
小計	3,220,222	627,319	46,774,391	280,338,533
業務損益	3,494	△ 17,795	6,932,222	8,386,195
土地	116,114	18,186,278	152,332	276,839,254
建物	4,570,203	1,001,366	35,236,247	186,786,694
構築物	1,213,410	132,583	1,396,723	17,218,481
関係会社株式	—	—	—	50,000
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	1,465,707	130,285	28,141,040	183,687,934
帰属資産	7,365,436	19,450,514	64,926,344	664,582,365

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大気海洋研究所	教育学部附属中等教育学校	その他大学	小計
減価償却費	470,221	33,541	2,579,683	23,185,108
減価償却相当額	120,031	23,574	1,431,653	6,978,384
減損損失相当額	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	214
除売却差額相当額	—	—	604	438,264
賞与引当增加相当額	3,783	3,175	26,132	251,480
退職給付引当增加相当額	60,196	658	192,470	349,712
目的積立金取崩額	—	—	—	322,870

(単位:千円)

区分	出資事業等	法人共通	内部取引消去	合計
業務費用				
業務費	374,609	18,455,394	—	280,199,353
教育経費	17	2,898,785	—	11,448,412
研究経費	252,961	3,468,892	—	52,840,270
診療経費	—	—	—	40,726,551
教育研究支援経費	—	157,576	—	4,089,049
受託研究費	—	164,327	—	44,782,495
共同研究費	—	794,729	—	12,830,857
受託事業費等	—	229,400	—	2,891,475
人件費	121,630	10,741,682	—	110,590,241
一般管理費	—	4,702,883	—	8,782,832
財務費用	—	568,282	—	950,125
雑損	242	18,222	—	187,982
内部取引(費用)	—	148,765	△ 6,100,445	—
小計	374,852	23,893,548	△ 6,100,445	290,120,294
業務収益				
運営費交付金収益	—	5,486,595	—	81,716,254
学生納付金収益	—	139,088	—	16,907,283
授業料収益	—	—	—	14,241,738
入学金収益	—	—	—	2,205,915
検定料収益	—	139,088	—	459,630
附属病院収益	—	—	—	58,496,137
受託研究収益	—	6,432,566	—	69,141,249
共同研究収益	—	3,394,751	—	19,559,004
研究関連収益	—	131,625	—	4,203,095
受託事業等収益	—	523,972	—	5,131,512
寄附金収益	—	2,022,081	—	18,025,837
施設費収益	—	83,390	—	1,280,098
補助金等収益	—	1,362,143	—	13,998,232
財務収益	—	392,748	—	394,335
雑益	—	3,865,795	—	10,249,266
内部取引(収益)	—	1,029,459	△ 6,100,445	—
小計	—	24,864,220	△ 6,100,445	299,102,309
業務損益	△ 374,852	970,671	—	8,982,014
土地	—	591,053,992	—	867,893,247
建物	61,575	31,496,925	—	218,345,195
構築物	—	2,986,741	—	20,205,223
関係会社株式	90,000	366,007	—	506,007
その他の関係会社有価証券	20,746,302	—	—	20,746,302
その他	540,985	192,905,399	—	377,134,319
帰属資産	21,438,863	818,809,067	—	1,504,830,295

(注1)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当增加相当額及び

退職給付引当增加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	出資事業等	法人共通	内部取引消去	合計
減価償却費	—	2,041,223	—	25,226,331
減価償却相当額	235,075	1,062,807	—	8,276,267
減損損失相当額	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	△ 652,111	—	—	△ 652,111
利息費用相当額	—	—	—	214
除売却差額相当額	—	2,435	—	440,699
賞与引当增加相当額	—	27,427	—	278,908
退職給付引当增加相当額	—	10,587	—	360,299
目的積立金取崩額	390,862	—	—	713,733

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「法学政治学研究科・法学部」、「医学系研究科・医学部」、「工学系研究科・工学部」、「人文社会系研究科・文学部」、「理学系研究科・理学部」、「農学生命科学研究科・農学部」、「経済学研究科・経済学部」、「総合文化研究科・教養学部」、「教育学研究科・教育学部」、「薬学系研究科・薬学部」、「数理科学研究科」、「新領域創成科学研究科」、「情報学環・学際情報学府」、「情報理工学系研究科」、「公共政策学連携研究部・公共政策学教育部」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「教育学部附属中等教育学校」、「その他大学」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(23,893,548千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(10,741,682千円)及び本部の一般管理費(4,702,883千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(818,809,067千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(591,053,992千円)、本部の建物(31,496,925千円)、投資有価証券(12,070,067千円)、預金(116,628,161千円)、金銭の信託(39,109,303千円)及び有価証券(15,000,000千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学会収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学料及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(注7)間接経費収入は、本学の内規に基づき、50%は全学の運営資金として管理され、50%は獲得部局に配分することとされております。50%は運営資金の執行部局のセグメント、50%は獲得部局のセグメントにそれぞれ計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剩余金	運用損・評価差額		
63,733,029	20,764,135	3,311,732	13,965,199	－	2,336,792	223,627	71,283,277 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・他機関への移換等 232,173千円
- ・差入敷金の戻入分 △8,545千円

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
法人共通	12,648,669	1,121	(注1)
工学系研究科・工学部	2,687,376	1,595	(注2)
その他大学	1,846,688	798	(注3)
医学部附属病院	1,622,484	1,275	(注4)
その他	5,905,199	3,430	(注5)
合計	24,710,419	8,219	

- (注1) 現物寄附金額 557,047千円 (31件)が含まれております。
 (注2) 現物寄附金額 836,226千円 (1,174件)が含まれております。
 (注3) 現物寄附金額 444,390千円 (436件)が含まれております。
 (注4) 現物寄附金額 78,595千円 (30件)が含まれております。
 (注5) 現物寄附金額 2,565,884千円 (2,081件)が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	23,708	2,943,930	2,967,638	—
	間接経費	—	447,645	447,645	—
地方公共団体	直接経費	1,214	295,372	294,791	1,795
	間接経費	—	50,349	50,349	—
独立行政法人	直接経費	12,262,931	43,005,345	41,261,770	14,006,505
	間接経費	47,101	10,345,073	10,258,216	133,958
国立大学法人	直接経費	82,333	5,208,694	5,267,827	23,201
	間接経費	4,008	1,504,660	1,508,669	—
株式会社等	直接経費	1,043,913	2,225,803	2,105,942	1,163,773
	間接経費	460,796	708,413	690,484	478,725
その他	直接経費	1,648,443	2,673,133	3,834,698	486,878
	間接経費	14,089	445,568	453,215	6,442
合 計	直接経費	15,062,545	56,352,279	55,732,669	15,682,155
	間接経費	525,995	13,501,711	13,408,580	619,126

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	6,937	88,664	86,603	8,998
	間接経費	—	30,269	30,269	—
独立行政法人	直接経費	207,490	768,138	680,954	294,675
	間接経費	31,362	169,274	144,900	55,736
国立大学法人	直接経費	47,108	65,366	77,129	35,345
	間接経費	909	8,053	8,053	909
株式会社等	直接経費	8,901,915	13,282,869	12,822,570	9,362,214
	間接経費	547,744	4,634,306	4,543,451	638,599
その他	直接経費	905,654	1,401,784	829,261	1,478,176
	間接経費	65,534	333,983	335,810	63,708
合 計	直接経費	10,069,107	15,606,822	14,496,519	11,179,410
	間接経費	645,550	5,175,887	5,062,484	758,953

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	64,943	3,174,214	3,147,454	91,703
	間接経費	—	362,893	362,893	—
地方公共団体	直接経費	620	111,968	112,588	—
	間接経費	—	22,043	22,043	—
独立行政法人	直接経費	194,011	227,804	288,175	133,640
	間接経費	46,836	24,157	35,487	35,507
国立大学法人	直接経費	19,812	52,349	72,125	36
	間接経費	18	3,911	3,911	18
株式会社等	直接経費	287,375	638,216	511,228	414,363
	間接経費	35,113	134,131	168,130	1,114
その他	直接経費	106,582	298,855	320,280	85,158
	間接経費	6,964	87,194	87,194	6,964
合 計	直接経費	673,345	4,503,409	4,451,852	724,902
	間接経費	88,932	634,332	679,660	43,604

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,880,442) 4,903,717	5,861	
特別推進研究	(1,138,369) 287,396	21	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(54,629) 4,575	18	
学術変革領域研究(A)	(2,420,794) 731,235	298	
学術変革領域研究(B)	(314,023) 91,202	41	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(773,109) 230,809	3	
基盤研究(S)	(2,118,876) 615,148	110	
基盤研究(A)	(2,415,413) 728,716	390	
基盤研究(B)	(3,474,858) 920,586	1,028	
基盤研究(C)	(940,674) 291,092	1,050	
挑戦的研究(開拓)	(400,743) 121,282	86	
挑戦的研究(萌芽)	(408,000) 128,590	260	
若手研究	(914,719) 278,840	888	
研究活動スタート支援	(249,500) 77,525	274	
特別研究促進費	(238) —	1	
特別研究員奨励費	(1,364,503) 125,562	1,289	
奨励研究	(5,203) —	12	
研究成果公開促進費	(26,630) —	18	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(73,338) 28,950	29	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(237,445) 77,415	38	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(19,600) 5,880	1	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(529,769) 158,907	6	
厚生労働科学研究費補助金	(191,368) 56,307	108	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(153,472) 44,846	46	
こども家庭科学研究費補助金	(3,754) 1,846	1	
こども家庭行政推進調査事業費補助金	(10,128) 5,827	3	
食品衛生基準科学研究費	(15,312) 2,838	3	
食品衛生基準行政推進調査事業費	(6,000) —	1	
建設技術研究開発費補助金	(6,000) 1,800	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,022) —	5	
環境研究総合推進費補助金(個人補助)	(5,750) 1,725	1	
合 計	(18,273,250) 5,018,906	6,030	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額 △815,810千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額等となります。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)－1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	25,961	
預 金	116,719,961	
計	116,745,923	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	53,313,575	
定期預金	63,000,000	
郵便貯金	406,386	
計	116,719,961	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(生産研)健康医療データ基盤用コンピュータシステム 一式	5,749,700	
(宇宙線)【最終払い】ハイパーカミオカンデ(地下空洞掘削等)工事(令和6年度)	2,467,388	
(医科研)患者還元に向けた全ゲノム解析用オノプレミス基盤システム 一式	1,488,300	
(本部)電力料一括請求(令和7年3月分)	584,147	
(本部)令和7年3月 預り所得税の支払	557,723	
(工学系)300kV無磁場電子顕微鏡システム 一式	339,999	
(本部)(本郷)定量生命科学研究所(Ⅱ期)改修機械設備工事	324,750	
(新領域)【最終払い】新領域環境棟空調設備改修工事(Ⅲ期)	295,680	
(本部)(本郷)定量生命科学研究所(Ⅱ期)改修工事	287,188	
(駒場)1号館(Ⅱ期)改修工事	266,574	
その他	33,450,857	
小 計	45,545,734	
リース未払金	4,349,757	
PFI未払金	916,630	
預り科研費未払金	1,784,236	
合 計	52,596,358	

(27)－2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

金銭の信託	種類及び 銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
単独運用 金銭信託		400,640	(一) —	(1,457) 201,457	(△1,457) 199,183	(注1)
特定金銭 信託		28,748,954	(1,593,113) 20,140,452	(707,842) 10,010,989	(885,271) 38,878,417	(注1)(注2)
遺言信託		32,526	(一) 38,019	(一) 38,842	(一) 31,702	
計		29,182,120	(1,593,113) 20,178,471	(709,299) 10,251,288	(883,814) 39,109,303	

(注1)寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2)国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得した有価証券であります。

(注3)()は評価損益を内数で記載しております。

(27) -3 リース資産の明細

(単位:千円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)「計算・データ・学習」融合スーパーコンピューターシステム	5,645,317	940,886	28,031	968,917	972,708	2,035,716
(病院)東大病院総合医療情報システム	3,838,053	159,918	17,960	177,879	146,969	3,709,044
(物性研)物性研究所スーパーコンピューターシステム	3,101,786	516,964	44,672	561,637	542,520	2,521,736
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピューターシステム	1,521,034	264,527	4,832	269,360	272,316	338,136
(医科研)S6世代スーパーコンピューターシステム	1,100,120	275,030	21,530	296,560	287,560	834,090
(情報基盤)教育用計算機システム	1,033,731	258,432	5,877	264,310	266,155	264,077
(本部)事務情報システム	910,232	182,046	2,701	184,747	186,711	170,299
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	902,879	180,575	2,222	182,798	185,203	123,007
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	877,104	175,420	1,268	176,689	179,916	29,948
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	763,695	132,816	2,221	135,037	142,887	157,493
その他	5,594,207	5,750,295	236,206	5,986,501	5,897,540	3,015,117
合 計	25,288,162	8,836,915	367,525	9,204,441	9,080,488	13,198,667
一 年 以 内						4,349,757
一 年 超						8,848,909